



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	155,032	△3.8	5,540	77.5	5,122	48.3	3,964	47.5
28年3月期第2四半期	161,123	—	3,121	—	3,455	—	2,688	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,495百万円(495.2%) 28年3月期第2四半期 251百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.86	—
28年3月期第2四半期	16.18	—

(注) 28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	234,389	125,388	50.0
28年3月期	231,665	124,770	50.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 117,252百万円 28年3月期 116,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	329,000	0.4	9,000	26.2	9,000	22.1	6,000	19.5	36.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	173,339,287株	28年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,212,189株	28年3月期	7,207,956株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	166,129,940株	28年3月期2Q	166,151,546株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算説明会資料(四半期決算補足説明資料)につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年11月17日(木)……………アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較を行っております。詳細につきましては、5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用者数の増加などに伴い個人消費に一部で持ち直しの動きが見られるものの、消費者物価の低迷や海外経済の減速による企業収益の悪化などを背景に景気は足踏み状態となっており、先行きについても不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成26年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎え、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比96.2%の1,550億32百万円となりましたが、利益面では、営業利益が55億40百万円と前年同期比177.5%、経常利益が同148.3%の51億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同147.5%の39億64百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料である大豆の取引価格が、米国産の豊作を受けて3月までは昨年を下回る水準で推移しましたが、4月以降、南米産の減産見通しと米国の乾燥により6月にかけて高騰しました。しかし7月以降は米国の天候が改善し、前年を上回る豊作見通しが高まったことで下落に転じました。また菜種の取引価格についても春先はカナダの乾燥により高騰しましたが、夏場以降は史上最高の生産量見通しとなったことから下落に転じました。為替については、円高傾向が続いたものの、イギリスのEU離脱問題や日米金融政策の動向に左右される形で不安定な値動きが続きました。

油脂製品の販売においては、BOSCO発売20周年を受けたオリーブオイルの販売強化やごま油を含む基幹商品の拡販に加え、中食や外食向けなどの新規取引の開拓にも努め、販売数量は前年同期を上回りました。また、原材料や為替の相場が不安定な中、コストに見合った適正な販売価格の維持・形成に取り組んだ結果、売上高、利益についても前年同期を上回りました。

油粕につきましては、大豆粕は円高や国際相場の低下に伴い販売価格が軟調に推移しましたが、配合飼料生産量の回復と大豆粕の配合率上昇にあわせた拡販により、販売数量については前年同期を上回りました。菜種粕については、大豆粕価格の低下や競合する他の飼料原料価格の下落により販売価格は低下し、販売数量も配合飼料への配合率が低下したことなどにより、前年同期を下回りました。これらの結果、油粕全体の売上高は前年同期を下回りました。

こうした状況を受け、当セグメントの売上高は前年同期比96.0%の1,026億83百万円となりましたが、営業利益は27億68百万円と前年同期比217.8%となりました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、マーガリンの高付加価値商品やチョコレート用油脂の拡販に取り組むとともに、子会社の大東カカオ(株)でも販売面を強化し、新規取引の獲得に努めました。その結果、同事業の売上高、利益はともに前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、マレーシア政府による補助金政策の変更に伴い、マレーシア国内販売においては引き続き厳しい販売環境が続きました。輸出販売につきましては、販売数量は前年同期を下回りましたが、機能性のある高付加価値商品の販売強化に努めました。売上高は原料相場の上昇を受け前年同期を上回り、利益面でも欧州向け高付加価値商品の販売が好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高については、日本円ベースでは為替換算の影響から前年同期比94.1%の385億37百万円となりましたが、営業利益は24億19百万円と前年同期比167.9%となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、中国、韓国向けの輸出販売が引き続き好調に推移し、売上高については前年同期を上回りましたが、国内向けにおいてインバウンド需要が前年に比べて低調に転じたことなどから、利益面では前年同期をやや下回りました。

中鎖脂肪酸油につきましては、大手顧客向けの販売が堅調に推移するとともに、新規取引の獲得も寄与し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S.A.U. につきましては、欧州経済の低迷により引き続き厳しい環境が続く中、スペイン国内向けを中心とした販売確保に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比110.9%の84億26百万円となり、営業利益は6億51百万円と前年同期比135.0%となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、BOSCOオリーブマヨドレの新発売もあり、マヨネーズ類の販売は前年同期を上回りましたが、ドレッシングにおいて主力製品の販売に苦戦したことなどから、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

治療食品、高齢者食品につきましては、中鎖脂肪酸（MCT）関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、基幹商品の拡販など販売構成の見直しによる収益性の改善に取り組み、売上高は前年同期並みとなりましたが、利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比96.8%の36億71百万円となり、営業損失は1億26百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は前年同期比93.4%の17億12百万円となり、営業利益は1億65百万円と前年同期比90.3%となりました。

〔地域別売上高〕

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比103.4%の156億20百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高は、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における一部取引が前年に比べて減少したことなどから、前年同期比78.3%の131億51百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.2ポイント減少し18.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億24百万円増加し、2,343億89百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が9億71百万円減少した一方で、売上債権が15億28百万円、たな卸資産が20億19百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億6百万円増加し、1,090億円となりました。主な要因は、仕入債務が44億76百万円減少した一方で、有利子負債が46億11百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加し、1,253億88百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が25億4百万円減少した一方で、利益剰余金が31億33百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、69億84百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億58百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益57億55百万円、減価償却費30億50百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加21億64百万円、たな卸資産の増加30億34百万円、仕入債務の減少41億34百万円によるキャッシュの減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億67百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29億47百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億85百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入162億円、社債の償還による支出100億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降においても第2四半期までと同様に穀物相場や為替相場の見通しは不透明な状況が続くと予想されます。そのような環境の中、将来のゆるぎない収益基盤の構築に引き続き取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社における国際財務報告基準（I F R S）に基づく会計処理の適用

在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. においては従来、現地会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎としておりましたが、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（I F R S）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

この変更は平成28年1月1日以後現地において従来の会計基準が廃止されたことにより、新たに会計基準を選択することに伴い、これを契機として当社グループとしてのより適切な損益の管理および会計基準の採用動向等を総合的に検討した結果によるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前第2四半期連結累計期間の営業利益は358百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ236百万円減少し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ177百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は18百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は36百万円減少するとともに、繰延ヘッジ損益の前期首残高は1,461百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,162	8,423
受取手形及び売掛金	59,581	61,109
有価証券	0	0
たな卸資産	50,114	52,134
その他	6,194	6,844
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	124,033	128,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,155	27,183
機械装置及び運搬具(純額)	18,975	19,598
土地	27,976	27,882
その他(純額)	2,697	2,343
有形固定資産合計	77,804	77,009
無形固定資産		
のれん	74	21
その他	2,160	1,972
無形固定資産合計	2,234	1,994
投資その他の資産		
投資有価証券	23,336	22,806
退職給付に係る資産	553	570
その他	3,683	3,504
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	27,536	26,844
固定資産合計	107,575	105,848
繰延資産		
社債発行費	55	45
繰延資産合計	55	45
資産合計	231,665	234,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,742	24,266
短期借入金	16,177	15,220
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,120	1,746
引当金	51	27
その他	18,456	20,134
流動負債合計	74,548	61,396
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,328	26,896
引当金	404	405
退職給付に係る負債	2,500	2,105
その他	8,111	8,195
固定負債合計	32,345	47,604
負債合計	106,894	109,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,393	22,379
利益剰余金	76,616	79,749
自己株式	△2,798	△2,800
株主資本合計	112,543	115,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,262	6,114
繰延ヘッジ損益	△691	△951
為替換算調整勘定	772	△1,531
退職給付に係る調整累計額	△2,247	△2,039
その他の包括利益累計額合計	4,095	1,591
非支配株主持分	8,132	8,135
純資産合計	124,770	125,388
負債純資産合計	231,665	234,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	161,123	155,032
売上原価	136,970	127,580
売上総利益	24,153	27,451
販売費及び一般管理費	21,031	21,910
営業利益	3,121	5,540
営業外収益		
受取利息	58	37
受取配当金	148	170
持分法による投資利益	365	156
その他	220	80
営業外収益合計	793	445
営業外費用		
支払利息	340	320
為替差損	11	376
たな卸資産処分損	34	29
その他	74	137
営業外費用合計	459	864
経常利益	3,455	5,122
特別利益		
持分変動利益	—	113
固定資産売却益	—	648
投資有価証券売却益	262	—
関係会社清算益	34	—
特別利益合計	297	761
特別損失		
固定資産除却損	65	119
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	65	128
税金等調整前四半期純利益	3,687	5,755
法人税等	828	1,691
四半期純利益	2,858	4,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	170	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,688	3,964

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,858	4,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,053	△117
繰延ヘッジ損益	△772	△245
為替換算調整勘定	△963	△2,147
退職給付に係る調整額	163	207
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△265
その他の包括利益合計	△2,607	△2,568
四半期包括利益	251	1,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	11	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,687	5,755
減価償却費	2,879	3,050
のれん償却額	50	46
受取利息及び受取配当金	△206	△208
支払利息	340	320
持分法による投資損益(△は益)	△365	△156
固定資産除売却損益(△は益)	65	△528
投資有価証券売却損益(△は益)	△262	8
関係会社清算損益(△は益)	△34	—
持分変動損益(△は益)	—	△113
売上債権の増減額(△は増加)	△4,006	△2,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,613	△3,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,525	△4,134
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△432	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△394
その他	△3,131	1,298
小計	△6,541	△272
利息及び配当金の受取額	191	199
利息の支払額	△340	△321
法人税等の支払額	△1,350	△1,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,040	△1,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,092	△2,947
有形固定資産の売却による収入	20	925
投資有価証券の取得による支出	△108	△43
投資有価証券の売却による収入	311	103
投資有価証券の償還による収入	305	—
関係会社の清算による収入	84	—
貸付金の回収による収入	2	81
その他	△390	△487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,867	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,293	△7
長期借入れによる収入	—	16,200
長期借入金の返済による支出	△557	△502
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
非支配株主への配当金の支払額	△47	△54
その他	△172	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,683	4,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,348	263
現金及び現金同等物の期首残高	7,402	6,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,053	6,984

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,960	40,937	7,598	3,792	159,289	1,834	161,123	—	161,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,086	2,304	397	32	3,821	1,021	4,843	△4,843	—
計	108,047	43,242	7,996	3,825	163,111	2,856	165,967	△4,843	161,123
セグメント利益 又は損失(△)	1,271	1,440	482	16	3,210	182	3,393	△272	3,121

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△272百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,683	38,537	8,426	3,671	153,319	1,712	155,032	—	155,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,496	2,247	411	38	4,194	1,035	5,229	△5,229	—
計	104,179	40,784	8,838	3,710	157,513	2,748	160,261	△5,229	155,032
セグメント利益 又は損失(△)	2,768	2,419	651	△126	5,713	165	5,878	△337	5,540

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. において第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（I F R S）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で358百万円減少しております。

3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	129,234	15,103	16,786	161,123
売上高に占める比率	80.2%	9.4%	10.4%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	126,259	15,620	13,151	155,032
売上高に占める比率	81.4%	10.1%	8.5%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。